

決算報告書

(第4期)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

一般社団法人押井営農組合

豊田市押井町寺ノ入4番地

貸借対照表

令和 4年 3月31日 現在

一般社団法人押井営農組合

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	5,295,486	【流動負債】	935,709
現金及び預金	5,164,155	短期借入金	800,000
前払費用	131,331	未払金	61,900
【固定資産】	21,820,524	未払法人税等	71,000
【有形固定資産】	19,401,324	預り金	2,809
建物	12,060,462	【固定負債】	8,750,000
建物附属設備	414,320	長期借入金	8,750,000
構築物	406,287	負債の部合計	9,685,709
機械装置	6,295,891	純 資 産 の 部	
工具器具備品	224,364	【株主資本】	17,430,301
【無形固定資産】	2,419,200	利益剰余金	17,430,301
借地権	2,419,200	その他利益剰余金	17,430,301
		基金	20,250,000
		繰越利益剰余金	-2,819,699
		(うち当期純利益金額)	-3,427,384
		純資産の部合計	17,430,301
資産の部合計	27,116,010	負債及び純資産合計	27,116,010

損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

一般社団法人押井営農組合

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	2,905,597	
受 託 作 業 収 入	8,739,960	
補 助 金 収 入	481,900	
売 上 高 合 計		12,127,457
売 上 総 利 益 金 額		12,127,457
【販売費及び一般管理費】		
役 員 報 酬	52,000	
給 料 手 当	3,559,750	
広 告 宣 伝 費	45,611	
会 議 費	140,501	
通 信 費	92,088	
消 耗 品 費	1,203,926	
修 繕 費	37,800	
水 道 光 熱 費	854,645	
諸 会 費	134,050	
支 払 手 数 料	330,000	
車 両 費	602,934	
地 代 家 賃	37,000	
保 険 料	278,780	
租 税 公 課	278,005	
寄 付 金	10,220	
減 価 償 却 費	3,698,454	
作 業 委 託 費	2,974,561	
農 薬 費	487,102	
肥 料 費	1,174,582	
種 苗 費	392,516	
雑 費	139,697	
販売費及び一般管理費合計		16,524,222
営 業 利 益 金 額		-4,396,765
【営業外収益】		
受 取 利 息	39	
受 取 配 当 金	500	
雑 収 入	1,045,842	
営 業 外 収 益 合 計		1,046,381
【営業外費用】		
支 払 利 息	6,000	
営 業 外 費 用 合 計		6,000
経 常 利 益 金 額		-3,356,384

科 目	金 額	
税引前当期純利益金額		-3,356,384
法人税、住民税及び事業税		71,000
当期純利益金額		-3,427,384

株主資本等変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

一般社団法人押井営農組合

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高			0
	当期末残高			0
利 益 剰 余 金				
そ の 他 利 益 剰 余 金				
基 金	当期首残高			20,250,000
	当期末残高			20,250,000
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高			607,685
	当期変動額	当期純利益金額		-3,427,384
	当期末残高			-2,819,699
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高			20,857,685
	当期変動額			-3,427,384
	当期末残高			17,430,301
株 主 資 本 合 計	当期首残高			20,857,685
	当期変動額			-3,427,384
	当期末残高			17,430,301
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高			20,857,685
	当期変動額			-3,427,384
	当期末残高			17,430,301

注 記 表

一般社団法人押井営農組合

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

固定資産の減価償却の方法

該当なし

引当金の計上基準

該当なし

収益及び費用の計上基準

収益については実現主義、費用については発生主義により認識する。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税込方式によっています。